



# くらし・営業守り、教育の充実を

## 特別支援学校

### 通学区域見直しは 子どもの立場で

県立いしかわ特別支援学校の知的障害教育部門・高等部の新校舎建設（開校2025年度）に伴い、通学区域の見直しが県教育委員会から示されました。

佐藤県議は、明和特別支援学校に通う生徒がいしかわ特別支援学校に通わざるを得なくなると、「通学時間が長くなるなど環境の変化に、子どもが適応できるのか」「親として通学の車の対応など支えることができるのか」との保護者の不安の声を紹介。通学区域の見直しを機械的に行うのではなく、子どもの立場にたつて、柔軟に対応してほしいと要望。

県教育長は、「対応できるかどうかを含め検討する」「保護者に対して丁寧に説明する」と答弁しました。



私の小さな小さな声がこんなタイミングよく県議会にまで話が行くと思ってもみませんでした！声を上げるって大事ですね。

保護者から寄せられた声

第9波に入ったと言われる新型コロナウイルス感染。佐藤県議は、医療機関・福祉施設が、抗原検査キットの在庫を持ち、感染の疑われる職員に抗原検査キットを十分に配布できるように、県としての支援を要望しました。



日本共産党は9月28日、政治の責任で「賃上げ」、消費税減税・社会保障充実・教育費負担軽減など、財源的裏付けも含め上記のプランを発表しました。

## 新型コロナ

## 消費税インボイス 実施中止・延期に

10月1日から実施が強行された消費税インボイス制度。昨年12月議会での文書質問に対し、機械的な試算で、県内の免税業者は約4万4千社。全事業者の約6割」と答弁。新たな税負担が生じるか、取引先が消費税を負担することから取引を打ち切られる可能性がある、と県も認めざるを得ませんでした。佐藤県議は、どちらをとっても「地獄の二者択一」と指摘。実施中止・延期を国に求めるよう要望しました。

## 導入のねらいは消費税増税

消費税を15%、20%と増税しようと思えば、何段階もの複数税率が必要になり、今のうちにインボイスを導入してルールを敷こうとする…免税業者だけでなく全国民の問題です。



石 川県議会9月定例会が9月12～29日まで開かれ、日本共産党の佐藤まさゆき県議は16日、予算委員会の1問1答30分間の質疑にたちました。  
一般質問の発言通告をしたものの、想定人数より1人多いことから質問できなくなる事態になりましたが、通告者全員が質問できるようにすべしと、議長申し入れも行っています。あわせて6項目の文書質問も行いました。

## 県議会議員・佐藤まさゆき 県政レポート

2023年 秋号 発行：日本共産党石川県議団事務局

〒921-8022 金沢市中村町9-10 電話／076-243-2877 FAX／076-247-1080 E-mail／satou@gikai.pref.ishikawa.jp ■ご意見・ご感想をお寄せ下さい



# 日本共産党

# 県の成長戦略を検証

日照時間は東京と比べても遜色ない  
 原発前提でなく、再エネ本格的に

今後10年の県の方向性を決める「成長戦略」が提案されましたが、佐藤県議は志賀原発再稼働が前提になっていることなどから反対しました。

佐藤県議は、本社オフィスビルの全ての使用エネルギーが実質CO<sub>2</sub>排出量ゼロの金沢市内の企業が実施している太陽

光発電は、「日照時間は東京と比較しても遜色ない」「順調に発電中」と説明していることを紹介。

生活環境部長も「こうした理解促進が重要。太陽光発電の普及にしっかりと取り組むたい」と答弁しました。



自分が自分であっていい  
 テスト平均正答率目標削除を

「成長戦略」の14の主要目標のひとつに「全国学力調査の平均正答率」が掲げられたことに関し、過度な競争を強いることにならないか等との視点から、関係部会でも、パブリックコメントでも、疑問の声が出されていました。

佐藤県議は、少人数学級を強力に推進

し、学校やクラスの枠に押し込むのではなく、1人ひとりの子どもたちの悩みによりそい、個性や尊厳を大切にすることをすすめてこそ子どもたちも学校に行くのが楽しくなる、と議会最終日反対討論にたちました。



「日本共産党の経済再生プラン」の内容を訴える佐藤県議

## 意見書・請願の各会派の態度

	共産党	自民党	公明党	未来	参政
福島原発事故汚染水(ALPS処理水)の海洋放出中止意見書	◎	×	×	×※	×
食料自給率の向上・農政転換意見書	◎	×	×	×	×
インボイス実施の延期・中止を求める意見書採択請願	◎	×	×	×	○
健康保険証廃止の中止意見書採択を求める請願	◎	×	×	○	○

◎:提案・紹介 ○:賛成 ×:反対 ※:1人賛成



## 北陸鉄道

# 石川線守ろう

北陸鉄道石川線の存続が沿線市町の首長会議で合意されました。佐藤県議は、鉄道路線は単位輸送量あたりのCO<sub>2</sub>排出量が、旅客輸送で、乗用車の13%、バスの30%とされ、BRTとの比較でも圧倒的な優位にあることを紹介。気候危機打開、脱炭素社会にむけて、失ってはならない共有の財産と指摘し、企画振興部長も「重要なポイントの一つ」と述べました。

鉄道駅を中心にコミュニティバスの導入、高校生通学定期の割引などの検討を要望。北陸鉄道が提案している上下分離方式についても、「民間まかせ」「地方まかせ」でなく、国の財政支援強化を県として要望すべきと強調しました。

北陸鉄道石川線のアンケートにご協力ください



# 性の多様性尊重へ

先の国会で成立したLGBT理解促進法は、一連の経過のなかで、後退させられたものになったと、当事者・関係者から指摘されています。

今回提案が見送られた県の条例案についても、法律と同じ「家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ」との文言が盛り込まれることで、親や地域集団が批判的な声をあげると学校でのLGBT理解増進教育が阻害される恐れが高まるのではないかと、その声を紹介。

佐藤県議はマイノリティであるLGBTの人々の人格と尊厳を尊重するための条例であるべきと強調。日本社会のなかで意図的につくられてきた「男らしさ」「女らしさ」、今なお根強く残る、家父長的なジェンダー規範を克服していく努力について知事の認識をただしました。

知事は、「性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現は重要」と述べるにとどまりました。

